

研究課題名 社会的不平等を克服する学校参加制度設計に関する研究

研究代表者 関 芽

これまで一般市民(保護者や地域住民)の学校参加の成果は、学校にいかにより質の向上をもたらしたかという視点でのみ評価されてきた。そこで本研究においては、保護者や地域住民の学校参加を、質の向上という視点のみではなく、学校参加の機会が実質的にも潜在的にも奪われている人々を取り戻す仕組みになっているかという視点にたって再検討することで、社会的不平等を克服する学校参加の制度設計を模索した。

我が国においても参加者の社会的不平等を克服するという視点から学校参加の仕組みを構想している学校がわずかながらではあるが存在する。例えば、横浜市立東山田中学校は、ニューヨーク州の学校ガイドブックを参考にしつつ独自の学校案内を発行している。同取り組みで主導的な役割を担った竹原和泉によれば、同学校の学校案内冊子は、パソコンを有していない(あるいは使用方法に熟知していない)保護者・地域住民も、学校に気軽に関与することのできる手段を多数掲載することにより、保護者・地域住民のソーシャル・キャピタルの偏りを克服し、参加の機会を奪われてきた社会階層の学校参加を促すことが含意されているという。しかし、こうした取り組みはあくまでも保護者・地域住民の啓発的な取り組みに過ぎず、試みは未だ途上である。

また、理論面は、近年、大林(201)は、学校経営参加機関に関する活動を通じた保護者と教職員間のソーシャル・キャピタルの蓄積が、新たな教育活動の創造を生む契機となる可能性を示唆している。しかし、その一方で、仲田は、そうした活動においては、主に保護者(主に女性)がそうした活動から阻外されていく様を明らかとし、学校運営協議会システムの内在的差別がソーシャル・キャピタルの蓄積をむしろ阻害していると指摘しており、学術面でも意見が分かれている。

しかし、こうした研究においては、保護者・地域住民と学校教職員にのみ焦点があてられており、両者の関係を取持ち保護者・地域住民のソーシャル・キャピタルを促進する可能性を帯びている外部の専門家の支援については一切語られていない。